

貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	120,449	固定負債	20,934
有形固定資産	113,257	地方債等	18,228
事業用資産	28,525	長期未払金	-
土地	11,050	退職手当引当金	2,705
立木竹	2	損失補償等引当金	-
建物	44,343	その他	1
建物減価償却累計額	△ 29,335	流動負債	3,411
工作物	5,317	1年内償還予定地方債等	3,124
工作物減価償却累計額	△ 3,492	未払金	1
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	185
航空機	-	預り金	101
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	24,345
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	640	固定資産等形成分	123,522
インフラ資産	84,246	余剰分(不足分)	△ 23,165
土地	25,107		
建物	1,163		
建物減価償却累計額	△ 769		
工作物	169,349		
工作物減価償却累計額	△ 110,736		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	132		
物品	1,329		
物品減価償却累計額	△ 843		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	7,192		
投資及び出資金	1,238		
有価証券	-		
出資金	200		
その他	1,039		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	108		
長期貸付金	0		
基金	5,856		
減債基金	1,021		
その他	4,834		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11		
流動資産	4,254		
現金預金	1,149		
未収金	31		
短期貸付金	0		
基金	3,073		
財政調整基金	3,072		
減債基金	1		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
資産合計	124,702	純資産合計	100,357
		負債及び純資産合計	124,702

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	22,170
業務費用	12,737
人件費	3,760
職員給与費	2,604
賞与等引当金繰入額	185
退職手当引当金繰入額	-
その他	971
物件費等	8,500
物件費	4,061
維持補修費	487
減価償却費	3,952
その他	-
その他の業務費用	477
支払利息	72
徴収不能引当金繰入額	11
その他	394
移転費用	9,433
補助金等	5,578
社会保障給付	2,722
他会計への繰出金	1,130
その他	3
経常収益	688
使用料及び手数料	165
その他	523
純経常行政コスト	21,482
臨時損失	235
災害復旧事業費	1
資産除売却損	234
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	122
資産売却益	117
その他	5
純行政コスト	21,595

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	101,290	126,701	△ 25,411
純行政コスト (△)	△ 21,595		△ 21,595
財源	20,661		20,661
税収等	15,733		15,733
国県等補助金	4,928		4,928
本年度差額	△ 934		△ 934
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 3,180	3,180
有形固定資産等の増加		865	△ 865
有形固定資産等の減少		△ 4,180	4,180
貸付金・基金等の増加		1,220	△ 1,220
貸付金・基金等の減少		△ 1,086	1,086
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1	1	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 933	△ 3,179	2,247
本年度末純資産残高	100,357	123,522	△ 23,165

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,240
業務費用支出	8,807
人件費支出	3,793
物件費等支出	4,548
支払利息支出	72
その他の支出	394
移転費用支出	9,433
補助金等支出	5,578
社会保障給付支出	2,722
他会計への繰出支出	1,130
その他の支出	3
業務収入	21,104
税込等収入	15,728
国県等補助金収入	4,699
使用料及び手数料収入	168
その他の収入	508
臨時支出	1
災害復旧事業費支出	1
その他の支出	-
臨時収入	146
業務活動収支	3,008
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,038
公共施設等整備費支出	865
基金積立金支出	958
投資及び出資金支出	214
貸付金支出	0
その他の支出	-
投資活動収入	1,230
国県等補助金収入	83
基金取崩収入	921
貸付金元金回収収入	1
資産売却収入	225
その他の収入	-
投資活動収支	△ 808
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,386
地方債等償還支出	3,386
その他の支出	-
財務活動収入	1,190
地方債等発行収入	1,190
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,195
本年度資金収支額	5
前年度末資金残高	1,042
本年度末資金残高	1,047
前年度末歳計外現金残高	97
本年度歳計外現金増減額	5
本年度末歳計外現金残高	102
本年度末現金預金残高	1,149

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 8年～50年
 - 工作物 8年～75年
 - 物品 2年～17年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損額により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額から、京都市市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本市職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）
なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

- ### ① 物品及びソフトウェアの計上基準

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

- 資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

(1) 係争中の訴訟等

① 京都地裁令和4年（行ウ）第27号

(1) 対象範囲

一般會計

市営バス運行事業特別会計

土地取得事業特別会計

- 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

實質赤字比率 1.0%

連結實質赤字比率 -%

實質公債費比率 12.0%

将来負担比率 55.9%

- 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,047百万円

(1) 売却可能資産

売却可能資産の範囲の範囲及び内訳金額について、南丹市の統一的なルールが設定できておらず、また「時価」の定義が明確でないため、当年度は未計上としています。

- 減債基金に係る積立不足額 20,329百万円

- 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 17,266百万円

- 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 14,126百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 3,251百万円

将来負担額	40,407百万円
-------	-----------

充当可能基金額 6,541百万円

特定財源見込額 608百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 27,174百万円

5 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

6 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

2,309百万円

(2) 既存の決算情報との関連性

既存の決算情報との関連性

- ① 歳入歳出決算書
収入（歳入）：24,680百万円、支出（歳出）：23,633百万円
- ② 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額
収入（歳入）：63百万円、支出（歳出）：63百万円
- ③ 繰越金に伴う差額
収入（歳入）：△1,042百万円、支出（歳出）：－百万円
- ④ 内部取引消去
収入（歳入）：△31百万円、支出（歳出）：△31百万円
- ⑤ 資金収支計算書
収入（歳入）：23,670百万円、支出（歳出）：23,665百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、一部の特別会計（市営バス運行事業特別会計、土地取得事業特別会計）の分だけ相違します。また、歳入歳出決算書は、「繰越金」を収入としています。資金収支計算書は計上しないため、その分だけ相違します。

さらに、会計間の内部取引を相殺消去しているため、その分だけ相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,008百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	83百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	240百万円
減価償却費	△ 3,952百万円
賞与等引当金繰入額	△ 185百万円
退職手当引当金繰入額	－百万円
徴収不能引当金繰入額	△ 11百万円
資産除売却損	△ 234百万円
資産除売却益	117百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 934百万円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,300百万円
一時借入金に係る利子額	－百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	60,929,959,026	764,549,785	341,888,090	61,352,620,721	32,827,666,837	1,060,772,171	28,524,953,884
土地	11,243,755,054	744,845	194,438,790	11,050,061,109			11,050,061,109
立木竹	2,123,130	0	0	2,123,130			2,123,130
建物	44,232,253,994	118,177,400	7,130,000	44,343,301,394	29,335,328,660	890,391,611	15,007,972,734
工作物	5,290,867,748	26,617,800	0	5,317,485,548	3,492,338,177	170,380,560	1,825,147,371
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	160,959,100	619,009,740	140,319,300	639,649,540			639,649,540
インフラ資産	195,554,228,250	534,519,975	337,516,327	195,751,231,898	111,505,059,682	2,774,291,909	84,246,172,216
土地	25,115,167,104	4,026,913	11,945,365	25,107,248,652			25,107,248,652
建物	1,162,593,315	0	0	1,162,593,315	768,966,574	34,149,145	393,626,741
工作物	169,022,639,069	326,547,762	0	169,349,186,831	110,736,093,108	2,740,142,764	58,613,093,723
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	253,828,762	203,945,300	325,570,962	132,203,100			132,203,100
物品	1,323,052,460	32,892,200	27,300,000	1,328,644,660	842,758,258	116,949,654	485,886,402
合計	257,807,239,736	1,331,961,960	706,704,417	258,432,497,279	145,175,484,777	3,952,013,734	113,257,012,502

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	649,524,068	11,225,586,693	3,744,536,379	581,499,218	6,316,272,485	1,255,889,059	4,751,645,982	28,524,953,884
土地	372,262,199	3,514,403,602	1,682,826,667	446,406,452	1,871,461,977	301,909,238	2,860,790,974	11,050,061,109
立木竹	0	0	0	0	0	0	2,123,130	2,123,130
建物	68,939,861	7,398,194,733	2,020,420,819	123,343,693	3,908,392,008	200,009,479	1,288,672,141	15,007,972,734
工作物	208,322,008	294,391,758	34,211,493	11,749,073	532,738,500	727,350,342	16,384,197	1,825,147,371
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	18,596,600	7,077,400	0	3,680,000	26,620,000	583,675,540	639,649,540
インフラ資産	78,203,937,386	169,802,771	1,120,640	5,527,511,371	289,427,838	25,995,242	28,376,968	84,246,172,216
土地	22,227,416,197	169,802,771	1,120,640	2,380,323,683	284,871,112	15,865,826	27,848,423	25,107,248,652
建物	364,639,078	0	0	28,459,118	0	0	528,545	393,626,741
工作物	55,479,679,011	0	0	3,118,728,570	4,556,726	10,129,416	0	58,613,093,723
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	132,203,100	0	0	0	0	0	0	132,203,100
物品	38,831,829	31,463,865	11,707,212	10,131,908	144,113,964	141,898,203	107,739,421	485,886,402
合計	78,892,293,283	11,426,853,329	3,757,364,231	6,119,142,497	6,749,814,287	1,423,782,504	4,887,762,371	113,257,012,502

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	4,276,174,126	2,014,121,617	7,115,340,677	2,396,751,453	2,042,985,680	1,034,038,418	3,290,954,187	22,170,366,158
業務費用	3,287,916,975	1,918,920,297	2,081,531,981	1,214,545,219	1,000,193,722	363,062,063	2,871,078,712	12,737,248,969
人件費	198,091,514	596,678,663	1,094,772,838	208,900,983	216,671,777	108,191,381	1,336,466,815	3,759,773,971
職員給与費	183,233,616	339,798,360	630,581,931	180,658,895	182,003,650	43,551,231	1,043,947,045	2,603,774,728
賞与等引当金繰入額	13,010,898	24,128,115	44,775,830	12,828,074	12,923,562	3,092,449	74,127,712	184,886,640
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,847,000	232,752,188	419,415,077	15,414,014	21,744,565	61,547,701	218,392,058	971,112,603
物件費等	3,063,118,554	1,312,309,778	768,630,171	904,264,772	777,721,422	253,682,569	1,420,648,072	8,500,375,338
物件費	219,480,919	894,637,215	621,884,600	621,543,902	360,215,951	108,955,974	1,234,558,842	4,061,277,403
維持補修費	291,540,331	36,207,267	22,555,435	12,771,682	57,509,740	6,787,770	59,711,976	487,084,201
減価償却費	2,552,097,304	381,465,296	124,190,136	269,949,188	359,995,731	137,938,825	126,377,254	3,952,013,734
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	26,706,907	9,931,856	218,128,972	101,379,464	5,800,523	1,188,113	113,963,825	477,099,660
支払利息	26,087,813	8,691,956	1,025,305	51,950	3,516,463	627,793	32,032,692	72,033,972
徴収不能引当金繰入額	0	0	1,383,207	0	0	0	9,430,362	10,813,569
その他	619,094	1,239,900	215,720,460	101,327,514	2,284,060	560,320	72,500,771	394,252,119
移転費用	988,257,151	95,201,320	5,033,808,696	1,182,206,234	1,042,791,958	670,976,355	419,875,475	9,433,117,189
補助金等	988,221,851	60,652,763	1,243,728,687	1,153,642,387	1,042,778,758	670,155,555	418,596,725	5,577,776,726
社会保障給付	0	33,535,657	2,686,631,325	1,793,822	0	0	0	2,721,960,804
他会計への繰出金	0	0	1,103,416,584	26,770,025	0	0	0	1,130,186,609
その他	35,300	1,012,900	32,100	0	13,200	820,800	1,278,750	3,193,050
経常収益	22,925,631	140,221,580	148,244,659	114,779,483	2,140,191	45,165,203	214,575,280	688,052,027
使用料及び手数料	22,508,902	17,937,613	53,296,750	4,567,255	198,860	0	66,423,794	164,933,174
その他	416,729	122,283,967	94,947,909	110,212,228	1,941,331	45,165,203	148,151,486	523,118,853
純経常行政コスト	4,253,248,495	1,873,900,037	6,967,096,018	2,281,971,970	2,040,845,489	988,873,215	3,076,378,907	21,482,314,131
臨時損失	52,305,814	0	42,864,782	142,600	1,042,000	0	138,471,895	234,827,091
災害復旧事業費	0	0	0	0	1,042,000	0	0	1,042,000
資産除売却損	52,305,814	0	42,864,782	142,600	0	0	138,471,895	233,785,091
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	614,371	0	0	0	0	0	121,851,370	122,465,741
資産売却益	614,371	0	0	0	0	0	116,851,370	117,465,741
その他	0	0	0	0	0	0	5,000,000	5,000,000
純行政コスト	4,304,939,938	1,873,900,037	7,009,960,800	2,282,114,570	2,041,887,489	988,873,215	3,092,999,432	21,594,675,481

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) － (E) (F)	(参考) 財産に関する 調査記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) － (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
水道事業会計	765,354,000	13,713,980,944	7,684,070,285	6,029,910,659	0	100.0000	6,029,910,659	0	0
下水道事業会計	273,278,000	41,846,210,665	36,236,932,787	5,609,277,878	0	100.0000	5,609,277,878	0	0
美山ふるさと株式会社	62,650,000	233,671,065	107,233,562	126,437,503	97,400,000	64.3200	81,324,602	0	62,650,000
公益財団法人南丹市情報センター	25,000,000	215,328,197	21,012,347	194,315,850	50,000,000	50.0000	97,157,925	0	25,000,000
公益財団法人園部町振興公社	6,000,000	162,044,045	6,895,037	155,149,008	10,000,000	60.0000	93,089,405	0	6,000,000
公益財団法人園部町農業公社	15,000,000	332,114,536	40,590,149	291,524,387	30,000,000	50.0000	145,762,194	0	15,000,000
公益財団法人南丹市福祉シルバー人材センター	30,000,000	337,646,272	24,831,901	312,814,371	30,000,000	100.0000	312,814,371	0	30,000,000
公益財団法人八木町農業公社	20,000,000	201,744,757	28,020,463	173,724,294	40,000,000	50.0000	86,862,147	0	20,000,000
合計	1,197,282,000	57,042,740,481	44,149,586,531	12,893,153,950	257,400,000		12,456,199,181	0	158,650,000

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) － (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) － (H) (I)	(参考) 財産に関する 調査記載額
京都府農業信用基金協会	9,070,000	113,726,517,000	109,188,366,000	4,538,151,000	4,538,151,000	0.1999	9,071,764	0	9,070,000	9,070,000
(一社) 京都府農業会議	320,000	299,518,664	254,109,873	45,408,791	13,860,000	2.3100	1,048,943	0	320,000	320,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	400,000	43,952,989,473	28,005,334,568	15,947,654,905	137,000,000	0.2920	46,567,152	0	400,000	400,000
地方公共団体金融機構	5,200,000	24,556,329,000,000	24,162,382,000,000	393,947,000,000	16,602,000,000	0.0300	118,184,100	0	5,200,000	5,200,000
美山町森林組合	1,184,000	431,229,032	131,812,211	299,416,821	76,633,000	1.5450	4,625,990	0	1,184,000	1,184,000
(公財) 京都府暴力追放運動推進センター	1,412,000	1,063,302,458	1,585,781	1,061,716,677	1,001,230,000	0.1400	1,486,403	0	1,412,000	1,412,000
(一財) 京都伝統工芸産業支援センター	3,000,000	53,662,163	415,826	53,246,337	20,000,000	15.0000	7,986,951	0	3,000,000	3,000,000
京都信用保証協会	19,066,099	1,354,445,416,689	1,260,551,548,567	93,893,868,122	62,596,868,122	0.0305	28,637,630	0	19,066,099	19,066,099
(一財) 京都ゼミナールハウス	1,000,000	58,074,354	11,862,605	46,211,749	3,000,000	33.3300	15,402,376	0	1,000,000	1,000,000
(一財) 都市農山漁村交流活性化機構	500,000	596,184,037	18,079,226	578,104,811	578,104,811	0.0865	500,061	0	500,000	500,000
合計	41,152,099	26,070,955,893,870	25,560,545,114,657	510,410,779,213	85,566,846,933		233,511,370	0	41,152,099	41,152,099

④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,774,215,743	297,361,859	0	0	3,071,577,602	3,071,412,743
減債基金	1,022,769,991	0	0	0	1,022,769,991	1,022,769,991
地域福祉基金	27,403,205	0	0	0	27,403,205	27,403,205
ふるさと・水と土保全基金	36,702,897	0	0	0	36,702,897	36,702,897
義務教育施設整備基金	881,744	0	0	0	881,744	881,744
向山橋ほか7橋維持管理基金	20,171,597	0	0	0	20,171,597	20,171,597
電源立地地域対策整備基金	1,000	0	0	0	1,000	1,000
地域情報通信基盤整備基金	72,992,000	0	0	0	72,992,000	72,992,000
まちづくり整備基金	217,871,645	0	0	0	217,871,645	217,871,645
スプリングスひよし管理運営基金	18,691,806	0	0	0	18,691,806	18,691,806
かやぶきの里保存基金	2,113,054	0	0	0	2,113,054	2,113,054
園部女性の館管理運営基金	15,344,525	0	0	0	15,344,525	15,344,525
ふるさと南丹応援基金	469,036,545	0	0	0	469,036,545	469,036,545
豊かな森を育てる基金	4,377,316	0	0	0	4,377,316	4,377,316
森林環境基金	128,620,741	0	0	0	128,620,741	128,620,741
活性化推進基金	2,059,983,491	0	0	0	2,059,983,491	2,059,983,491
過疎地域持続的発展特別事業基金	760,843,853	0	0	0	760,843,853	760,843,853
土地開発基金	792,459,915	0	206,806,603	0	999,266,518	999,266,518
合計	8,424,481,068	297,361,859	206,806,603	0	8,928,649,530	8,928,484,671

⑤貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
くらしの資金貸付金	40,000	0	220,000	0	260,000
合計	40,000	0	220,000	0	260,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
くらしの資金貸付金償還金	5,579,260	743,520
生活資金貸付金償還金	42,000	29,200
小計	5,621,260	772,720
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	26,096,729	3,978,674
市民税	15,368,566	1,691,328
軽自動車税	3,757,329	713,529
都市計画税	1,308,382	242,683
その他の未収金		
住宅使用料	33,988,786	2,374,152
生活保護費返還金	9,494,005	217,039
保育所保育料	5,628,927	11,760
有線テレビ使用料	1,763,374	423,238
不法投棄物処理費用弁償金	1,480,320	0
児童扶養手当返還金	994,560	339,088
幼稚園保育料	653,924	0
保育所給食費	601,410	0
火災応急住宅償還金	344,280	0
急傾斜地対策事業分担金	265,000	0
放課後児童健全育成事業負担金	200,500	22,200
児童手当返還金	125,000	20,000
延長保育料	144,800	0
生活保護費返納金	115,000	0
老人ホーム入所者負担金	70,400	0
インターネットサービス使用料	49,820	5,290
弁償金	40,864	0
通園バス使用料	24,000	0
すこやか学園使用料	16,000	0
子育て手当返還金	14,000	400
駅前駐車場使用料	7,500	0
八木中央幼児学園給食費	7,000	0
預かり保育料	5,800	0
有線テレビ手数料	1,020	0
小計	102,567,296	10,039,381
合計	108,188,556	10,812,101

⑦未収金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
くらしの資金貸付金償還金	105,000	0
小計	105,000	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	13,429,452	14,420
市民税	11,337,509	8,704
軽自動車税	2,184,500	2,580
都市計画税	870,530	1,920
その他の未収金		
保育所保育料	1,132,800	0
生活保護費返還金	642,900	0
駅前駐車場使用料	391,500	0
住宅使用料	276,326	0
ごみ袋等販売代金	264,000	0
保育所給食費	204,960	0
児童扶養手当返還金	38,710	0
児童手当返還金	35,000	0
延長保育料	24,600	0
学校給食保護者等負担金	18,180	0
すこやか学園使用料	14,000	0
一時保育料	2,000	0
生活保護費返納金	79,470	0
小計	30,946,437	27,624
合計	31,051,437	27,624

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	97,653,841	30,217,248	97,653,841	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	88,351,736	46,405,849	88,351,736	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	283,333,196	61,032,518	283,333,196	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	326,527,672	94,898,330	105,061,060	0	188,482,000	6,864,000	0	0	0	26,120,612
一般単独事業	8,951,090,704	1,447,966,201	28,780,961	2,656,795,533	3,554,324,000	259,690,000	0	0	0	2,451,500,210
その他	3,868,349,784	679,316,942	2,628,907,745	201,898,635	301,000,000	82,890,000	0	0	0	653,653,404
【特別分】										
臨時財政対策債	7,702,741,145	752,573,182	7,015,142,234	0	0	0	0	0	0	687,598,911
減税補てん債	13,532,691	5,141,362	13,532,691	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	20,400,408	6,800,000	0	20,400,408	0	0	0	0	0	0
合計	21,351,981,177	3,124,351,632	10,260,763,464	2,879,094,576	4,043,806,000	349,444,000	0	0	0	3,818,873,137

②地方債（利率別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
21,351,981,177	20,170,932,974	1,149,554,903	27,731,238	0	1,842,846	0	1,919,216	0.0000

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
22,218,381,177	3,124,351,632	2,973,333,326	2,679,960,117	2,365,592,129	2,088,815,187	6,370,411,365	2,013,973,374	569,889,496	32,054,551

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	

⑤引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	10,292,863	10,812,101	10,292,863	0	10,812,101
徴収不能引当金（流動資産）	26,156	1,468	0	0	27,624
投資損失引当金	5,000,000	0	5,000,000	0	0
退職手当引当金	2,719,905,000	0	14,738,000	0	2,705,167,000
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	218,261,408	184,886,640	218,261,408	0	184,886,640
合計	2,953,485,427	195,700,209	248,292,271	0	2,900,893,365

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			0	
	計		0	
その他の補助金等	京都中部広域消防組合負担金	京都中部広域消防組合	639,275,000	一組負担金
	船井郡衛生管理組合負担金	船井郡衛生管理組合	468,951,000	一組負担金
	公立南丹病院組合負担金	公立南丹病院組合	620,500,000	一組負担金
	その他		3,849,050,726	
	計		5,577,776,726	
合計			5,577,776,726	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	市税		4,211,648,407	
		地方譲与税		287,616,000	
		利子割交付金		1,312,000	
		配当割交付金		25,683,000	
		株式等譲渡所得割交付金		17,735,000	
		法人事業税交付金		66,530,000	
		地方消費税交付金		761,270,000	
		ゴルフ場利用税交付金		31,831,905	
		環境性能割交付金		35,642,253	
		地方特例交付金		25,788,000	
		地方交付税		10,024,848,000	
		交通安全対策特別交付金		3,893,000	
		分担金及び負担金		32,069,351	
		寄附金		205,843,348	
		繰入金		1,419,232	
		小計		15,733,129,496	
		国県等補助金	資本的 補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	
	投資活動収入として収納した都道府県支出金			13,741,000	
	計			82,917,000	
	経常的 補助金		業務収入として収納した国庫支出金		3,064,101,250
			臨時収入として収納した国庫支出金		133,567,462
			業務収入として収納した都道府県支出金		1,627,795,387
			臨時収入として収納した都道府県支出金		12,139,163
			計		4,837,603,262
	小計		4,920,520,262		
	合計			20,653,649,758	
	市営バス運行事業特別 会計		税収等		
		小計		0	
国県等補助金		資本的 補助金			0
			計		0
		経常的 補助金	業務収入として収納した都道府県支出金		7,500,000
			計		7,500,000
		小計		7,500,000	
合計			7,500,000		

(2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	21,594,675,481	4,845,103,262	231,800,000	12,136,273,185	4,381,499,034
有形固定資産等の増加	865,326,840	82,917,000	765,100,000	17,309,840	0
貸付金・基金等の増加	1,219,748,792	0	193,500,000	1,026,248,792	0
その他	0	0	0	0	0
合計	23,679,751,113	4,928,020,262	1,190,400,000	13,179,831,817	4,381,499,034

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,047,122,268
合計	1,047,122,268

全体貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	171,621	固定負債	62,550
有形固定資産	164,277	地方債等	35,384
事業用資産	28,526	長期未払金	-
土地	11,050	退職手当引当金	2,977
立木竹	2	損失補償等引当金	-
建物	44,344	その他	24,188
建物減価償却累計額	△ 29,335	流動負債	6,003
工作物	5,317	1年内償還予定地方債等	5,251
工作物減価償却累計額	△ 3,492	未払金	415
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	206
航空機	-	預り金	101
航空機減価償却累計額	-	その他	30
その他	-	負債合計	68,553
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	640	固定資産等形成分	174,694
インフラ資産	133,274	余剰分（不足分）	△ 62,874
土地	27,018		
建物	3,520		
建物減価償却累計額	△ 1,225		
工作物	223,137		
工作物減価償却累計額	△ 119,446		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	269		
物品	5,592		
物品減価償却累計額	△ 3,114		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	-		
その他	0		
投資その他の資産	7,343		
投資及び出資金	500		
有価証券	300		
出資金	200		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	283		
長期貸付金	0		
基金	6,706		
減債基金	1,021		
その他	5,684		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 145		
流動資産	8,752		
現金預金	5,142		
未収金	521		
短期貸付金	0		
基金	3,073		
財政調整基金	3,072		
減債基金	1		
棚卸資産	13		
その他	7		
徴収不能引当金	△ 4		
繰延資産	-	純資産合計	111,819
資産合計	180,372	負債及び純資産合計	180,372

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	31,652
業務費用	16,641
人件費	4,133
職員給与費	2,894
賞与等引当金繰入額	205
退職手当引当金繰入額	3
その他	1,031
物件費等	11,461
物件費	4,895
維持補修費	590
減価償却費	5,969
その他	6
その他の業務費用	1,048
支払利息	374
徴収不能引当金繰入額	19
その他	654
移転費用	15,012
補助金等	12,286
社会保障給付	2,723
他会計への繰出金	-
その他	3
経常収益	2,122
使用料及び手数料	1,426
その他	697
純経常行政コスト	29,530
臨時損失	236
災害復旧事業費	1
資産除売却損	234
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	135
資産売却益	117
その他	18
純行政コスト	29,630

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	112,481	179,243	△ 66,762
純行政コスト (△)	△ 29,630		△ 29,630
財源	28,870		28,870
税収等	18,754		18,754
国県等補助金	10,116		10,116
本年度差額	△ 760		△ 760
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 4,582	4,582
有形固定資産等の増加		1,394	△ 1,394
有形固定資産等の減少		△ 6,202	6,202
貸付金・基金等の増加		1,630	△ 1,630
貸付金・基金等の減少		△ 1,404	1,404
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	32	32	
その他	66	-	66
本年度純資産変動額	△ 662	△ 4,549	3,888
本年度末純資産残高	111,819	174,694	△ 62,874

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,737
業務費用支出	10,726
人件費支出	4,167
物件費等支出	5,540
支払利息支出	374
その他の支出	644
移転費用支出	15,012
補助金等支出	12,286
社会保障給付支出	2,723
他会計への繰出支出	-
その他の支出	3
業務収入	29,920
税込等収入	18,565
国県等補助金収入	9,147
使用料及び手数料収入	1,535
その他の収入	674
臨時支出	2
災害復旧事業費支出	1
その他の支出	1
臨時収入	158
業務活動収支	4,340
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,543
公共施設等整備費支出	1,223
基金積立金支出	1,020
投資及び出資金支出	300
貸付金支出	0
その他の支出	-
投資活動収入	1,436
国県等補助金収入	169
基金取崩収入	976
貸付金元金回収収入	1
資産売却収入	225
その他の収入	64
投資活動収支	△ 1,107
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,473
地方債等償還支出	5,473
その他の支出	-
財務活動収入	2,139
地方債等発行収入	2,139
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,334
本年度資金収支額	△ 102
前年度末資金残高	5,141
本年度末資金残高	5,040
前年度末歳計外現金残高	97
本年度歳計外現金増減額	5
本年度末歳計外現金残高	102
本年度末現金預金残高	5,142

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 8年～50年
 - 工作物 8年～75年
 - 物品 2年～17年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損額により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額から、京都市府市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本市職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

会計名：水道事業会計、区分：地方公営事業会計（地方公営企業会計）、連結の方法：全部連結

会計名：下水道事業会計、区分：地方公営事業会計（地方公営企業会計）、連結の方法：全部連結

会計名：国民健康保険事業特別会計（事業勘定）、区分：地方公営事業会計（その他）、連結の方法：全部連結

会計名：国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）、区分：地方公営事業会計（その他）、連結の方法：全部連結

会計名：介護保険事業特別会計、区分：地方公営事業会計（その他）、連結の方法：全部連結

会計名：後期高齢者医療事業特別会計、区分：地方公営事業会計（その他）、連結の方法：全部連結

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3 追加情報（連結貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

売却可能資産については、固定資産台帳から売却可能資産の範囲を検討中であり、当年度末時点で売却可能資産に該当する資産はありません。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	60,931,053,526	764,549,785	341,888,090	61,353,715,221	32,827,740,168	1,060,845,502	0	0	28,525,975,053
土地	11,243,755,054	744,845	194,438,790	11,050,061,109	0	0	0	0	11,050,061,109
立木竹	2,123,130	0	0	2,123,130	0	0	0	0	2,123,130
建物	44,233,348,494	118,177,400	7,130,000	44,344,395,894	29,335,401,991	890,464,942	0	0	15,008,993,903
工作物	5,290,867,748	26,617,800	0	5,317,485,548	3,492,338,177	170,380,560	0	0	1,825,147,371
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	160,959,100	619,009,740	140,319,300	639,649,540	0	0	0	0	639,649,540
インフラ資産	253,439,687,005	857,258,056	352,134,184	253,944,810,877	120,671,143,505	4,439,706,315	0	0	133,273,667,372
土地	27,026,036,983	4,026,913	11,945,365	27,018,118,531	0	0	0	0	27,018,118,531
建物	3,520,258,807	0	0	3,520,258,807	1,225,210,310	104,464,670	0	0	2,295,048,497
工作物	222,561,052,403	588,957,933	13,017,857	223,136,992,479	119,445,933,195	4,335,241,645	0	0	103,691,059,284
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	332,338,812	264,273,210	327,170,962	269,441,060	0	0	0	0	269,441,060
物品	5,577,211,371	63,283,380	48,744,588	5,591,750,163	3,114,401,657	468,239,924	0	0	2,477,348,506
合計	319,947,951,902	1,685,091,221	742,766,862	320,890,276,261	156,613,285,330	5,968,791,741	0	0	164,276,990,931

連結貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	178,987	固定負債	65,054
有形固定資産	168,923	地方債等	36,815
事業用資産	32,303	長期未払金	-
土地	12,359	退職手当引当金	3,606
立木竹	2	損失補償等引当金	-
建物	51,203	その他	24,634
建物減価償却累計額	△ 34,150	流動負債	7,073
工作物	5,395	1年内償還予定地方債等	5,498
工作物減価償却累計額	△ 3,538	未払金	928
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	4
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	369
航空機	-	預り金	108
航空機減価償却累計額	-	その他	167
その他	921	負債合計	72,127
その他減価償却累計額	△ 674	【純資産の部】	
建設仮勘定	784	固定資産等形成分	182,219
インフラ資産	133,274	余剰分（不足分）	△ 63,701
土地	27,018	他団体出資等分	437
建物	3,520		
建物減価償却累計額	△ 1,225		
工作物	223,137		
工作物減価償却累計額	△ 119,446		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	269		
物品	10,961		
物品減価償却累計額	△ 7,615		
無形固定資産	5		
ソフトウェア	4		
その他	1		
投資その他の資産	10,059		
投資及び出資金	341		
有価証券	300		
出資金	41		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	526		
長期貸付金	42		
基金	8,590		
減債基金	1,021		
その他	7,569		
その他	713		
徴収不能引当金	△ 153		
流動資産	12,095		
現金預金	7,057		
未収金	1,676		
短期貸付金	0		
基金	3,232		
財政調整基金	3,230		
減債基金	1		
棚卸資産	127		
その他	17		
徴収不能引当金	△ 13		
繰延資産	0		
資産合計	191,082	純資産合計	118,954
		負債及び純資産合計	191,082

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	42,208
業務費用	24,120
人件費	7,064
職員給与費	5,674
賞与等引当金繰入額	368
退職手当引当金繰入額	△ 23
その他	1,046
物件費等	15,635
物件費	8,433
維持補修費	696
減価償却費	6,325
その他	181
その他の業務費用	1,421
支払利息	392
徴収不能引当金繰入額	28
その他	1,000
移転費用	18,088
補助金等	15,347
社会保障給付	2,724
他会計への繰出金	-
その他	17
経常収益	7,737
使用料及び手数料	5,565
その他	2,172
純経常行政コスト	34,472
臨時損失	240
災害復旧事業費	1
資産除売却損	234
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5
臨時利益	150
資産売却益	121
その他	29
純行政コスト	34,562

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	119,352	186,844	△ 67,944	452
純行政コスト (△)	△ 34,562		△ 34,547	△ 15
財源	33,950		33,950	0
税収等	21,184		21,184	0
国県等補助金	12,766		12,766	0
本年度差額	△ 612		△ 597	△ 15
固定資産等の変動 (内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	32			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	44			
その他	138			
本年度純資産変動額	△ 398	△ 4,626	4,243	△ 15
本年度末純資産残高	118,954	182,219	△ 63,701	437

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 8年～50年
工作物 8年～75年
物品 2年～17年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損額により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額から、京都市府町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本市職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）
なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

会計名：水道事業会計、区分：地方公営事業会計（地方公営企業会計）、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－
会計名：下水道事業会計、区分：地方公営事業会計（地方公営企業会計）、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－
会計名：国民健康保険事業特別会計（事業勘定）、区分：地方公営事業会計（その他）、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－
会計名：国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）、区分：地方公営事業会計（その他）、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－
会計名：介護保険事業特別会計、区分：地方公営事業会計（その他）、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－
会計名：後期高齢者医療事業特別会計、区分：地方公営事業会計（その他）、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－
団体名：船井郡衛生管理組合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：64.05%
団体名：国民健康保険南丹病院組合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：36.30%
団体名：京都中部広域消防組合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：34.03%
団体名：京都市市町村議会議員公務災害補償等組合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：9.80%
団体名：京都府自治会館管理組合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：3.42%
団体名：京都府後期高齢者医療広域連合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：1.51%
団体名：京都地方税機構広域連合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：1.09%
団体名：京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：18.56%
団体名：公益財団法人南丹市福祉シルバー人材センター、区分：第三セクター等、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－
団体名：公益財団法人南丹市情報センター、区分：第三セクター等、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－
団体名：公益財団法人園部町振興公社、区分：第三セクター等、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－
団体名：公益財団法人園部町農業公社、区分：第三セクター等、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－
団体名：公益財団法人八木町農業公社、区分：第三セクター等、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－
団体名：美山ふるさと株式会社、区分：第三セクター等、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。また、京都市市町村職員退職手当組合については、連結財務書類の貸借対照表に本市の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当支給準備金を計上することをもって連結したものとみなしています。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3 追加情報（連結貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

売却可能資産については、固定資産台帳から売却可能資産の範囲を検討中であり、当年度末時点で売却可能資産に該当する資産はありません。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	70,058,030,982	994,093,814	386,929,171	70,665,195,625	38,362,180,530	1,215,158,238	0	0	32,303,015,095
土地	12,504,314,257	55,350,416	200,211,848	12,359,452,825	0	0	0	0	12,359,452,825
立木竹	2,123,130	0	0	2,123,130	0	0	0	0	2,123,130
建物	51,077,523,087	161,431,348	35,837,680	51,203,116,755	34,150,199,282	1,022,892,445	0	0	17,052,917,473
工作物	5,368,854,452	26,622,090	0	5,395,476,542	3,538,346,131	171,669,501	0	0	1,857,130,411
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	926,671,903	0	5,582,361	921,089,542	673,635,117	20,596,292	0	0	247,454,425
建設仮勘定	178,544,153	750,689,960	145,297,282	783,936,831	0	0	0	0	783,936,831
インフラ資産	253,439,687,005	857,258,056	352,134,184	253,944,810,877	120,671,143,505	4,439,706,315	0	0	133,273,667,372
土地	27,026,036,983	4,026,913	11,945,365	27,018,118,531	0	0	0	0	27,018,118,531
建物	3,520,258,807	0	0	3,520,258,807	1,225,210,310	104,464,670	0	0	2,295,048,497
工作物	222,561,052,403	588,957,933	13,017,857	223,136,992,479	119,445,933,195	4,335,241,645	0	0	103,691,059,284
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	332,338,812	264,273,210	327,170,962	269,441,060	0	0	0	0	269,441,060
物品	10,880,374,566	205,083,333	124,102,374	10,961,355,525	7,614,961,310	664,144,936	0	0	3,346,394,215
合計	334,378,092,553	2,056,435,203	863,165,729	335,571,362,027	166,648,285,345	6,319,009,489	0	0	168,923,076,682